

nasushin 2020 DISCLOSURE

2020年上半期ディスクロージャー



ごあいさつ



皆さまには、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当組合へのご理解をより一層深めていただきたく、「令和2年度上半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、財務内容をはじめとする最近の経営情報や地方創生・地域経済活性化の取り組み等をまとめさせていただきましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

令和2年度は、過去に例を見ない新型コロナウイルスによる国難とも言える未曾有の危機的状況下でのスタートとなりました。このような厳しい状況下においてこそ当組合は地元の協同組織金融機関としての立ち位置をしっかりと認識し、地域経済の活性化に迷いなく継続して取り組んで参りますので今後も、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月

理事長 **菊地一浩**

地域に貢献する 当組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆さまが組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛される信用組合を目指しています。

こうした基本方針のもと、令和2年度も、第2次経営強化計画に掲げる地方創生や地域経済の活性化に向けた施策に対し、積極的に取り組むこととしています。

当組合の企業理念・経営ビジョン

企業理念

1. 組合員の経済的地位の向上を目指す
2. 地域の繁栄と共に生きる
3. 地域から愛され、信頼される組合となる

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域、そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

当組合の概要 (令和2年9月30日現在)

代表者	理事長 菊地 一浩
所在地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設立	昭和31年1月30日
出資金	5,059百万円
組合員数	24,748人
預金	94,136百万円
貸出金	44,703百万円
店舗数	9店舗
常勤役員数	85人



目次

ごあいさつ	1
地域に貢献する当組合の経営姿勢	1
当組合の企業理念・経営ビジョン	1
当組合の概要	1
令和2年度上半期の経営情報	2
地方創生・地域経済活性化の取り組み	7
地域を応援する取り組み	9
地域を応援する商品の提供	10

経営情報（半期情報の開示について）

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	770	283	487	770	100.00
	令和2年9月末	719	243	475	719	100.00
危険債権	令和2年3月末	977	733	121	855	87.51
	令和2年9月末	922	701	110	811	88.01
要管理債権	令和2年3月末	5	5	0	6	108.20
	令和2年9月末	25	11	2	13	52.18
不良債権計	令和2年3月末	1,754	1,022	610	1,632	93.07
	令和2年9月末	1,667	955	588	1,544	92.63
正常債権	令和2年3月末	39,649				
	令和2年9月末	43,067				
合 計	令和2年3月末	41,403				
	令和2年9月末	44,734				

（注）令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和2年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	10
経 常 利 益	22
当 期 純 利 益	17

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和2年9月末	〈参考〉 令和2年3月末
自 己 資 本 比 率	15.09	15.24

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

	令和2年9月末	〈参考〉 令和2年3月末
預 金 残 高	94,136	87,769
貸 出 金 残 高	44,703	41,367

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,374	7.5	3,043	7.3
農 業、林 業	789	1.8	805	1.9
漁 業	2	0.0	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,067	11.3	4,366	10.5
電気、ガス、熱供給、水道業	294	0.7	257	0.6
情 報 通 信 業	4	0.0	4	0.0
運 輸 業、郵 便 業	1,160	2.6	1,021	2.4
卸 売 業、小 売 業	4,395	9.8	3,820	9.2
金 融 業、保 険 業	17	0.0	19	0.0
不 動 産 業	2,656	5.9	2,566	6.2
物 品 賃 貸 業	1	0.0	2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	915	2.0	728	1.7
宿 泊 業	517	1.2	427	1.0
飲 食 業	1,674	3.7	1,202	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	2,422	5.4	1,988	4.8
教 育、学 習 支 援 業	169	0.4	172	0.4
医 療、福 祉	597	1.3	576	1.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,128	4.8	1,866	4.5
そ の 他 の 産 業	718	1.6	779	1.8
小 計	26,907	60.2	23,653	57.1
国・地方公共団体等	3,989	8.9	3,738	9.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	13,807	30.9	13,974	33.7
合 計	44,703	100.0	41,367	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	842	943	100	844	947	102
	地 方 債	200	216	15	201	217	16
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,600	1,616	16	1,699	1,712	12
小 計	2,643	2,777	133	2,745	2,877	131	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	699	695	△ 4	300	299	△ 0
小 計	699	695	△ 4	300	299	△ 0	
合 計	3,343	3,472	129	3,045	3,177	131	

- (注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	—	—	—	—	—	—
	国 債	7,488	7,394	94	5,484	5,395	89
	地 方 債	704	687	16	303	289	14
	短 期 社 債	1,615	1,577	38	1,616	1,576	39
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,168	5,129	39	3,564	3,528	35
小 計	7,488	7,394	94	5,484	5,395	89	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債	—	—	—	—	—	—
	国 債	4,752	4,810	△ 57	4,976	5,015	△ 39
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,752	4,810	△ 57	4,976	5,015	△ 39
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	4,752	4,810	△ 57	4,976	5,015	△ 39	
合 計	12,241	12,204	37	10,460	10,410	49	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 令和2年9月末	金 額 (参考)令和2年3月末
現金	1,381,679	1,612,635
預 け 金	44,147,118	38,686,820
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	15,627,143	13,548,721
国 債	1,547,238	1,148,799
地 方 債	1,816,796	1,817,107
短 期 社 債	—	—
社 債	9,921,086	8,540,890
株 式	35,950	35,950
その他の証券	2,306,071	2,005,974
貸 出 金	44,703,762	41,367,105
割 引 手 形	133,938	222,899
手 形 貸 付	2,325,162	2,426,183
証 書 貸 付	39,932,648	36,085,123
当 座 貸 越	2,312,012	2,632,898
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	561,927	578,114
未 決 済 為 替 貸	6,978	7,605
全信組連出資金	406,600	406,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	83,401	86,872
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	64,947	77,036
有 形 固 定 資 産	1,210,628	1,207,005
建 物	412,934	408,386
土 地	707,880	707,880
リ ー ス 資 産	12,057	13,502
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	77,757	77,237
無 形 固 定 資 産	4,643	4,859
ソ フ ト ウ ェ ア	1,560	1,768
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,083	3,090
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	12,699	14,340
貸 倒 引 当 金	△ 703,483	△ 715,673
(うち個別貸倒引当金)	(△586,155)	(△ 609,687)
資 産 の 部 合 計	106,946,118	96,303,929

科 目 (負 債 の 部)	金 額 令和2年9月末	金 額 (参考)令和2年3月末
預 金 積 金	94,136,426	87,769,165
当 座 預 金	319,049	328,050
普 通 預 金	34,935,310	28,188,440
貯 蓄 預 金	9,464	9,575
通 知 預 金	78,791	255,726
定 期 預 金	56,250,076	56,476,745
定 期 積 金	2,255,023	2,170,030
そ の 他 の 預 金	288,711	340,597
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	6,400,000	2,100,000
借 入 金	6,400,000	2,100,000
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	141,598	154,179
未 決 済 為 替 借	19,911	13,920
未 払 費 用	37,647	45,522
給 付 補 填 備 金	563	670
未 払 法 人 税 等	3,171	6,342
前 受 収 益	31,975	31,798
払 戻 未 済 金	—	10,814
職 員 預 り 金	25,122	22,494
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	12,057	13,502
資産除去債務	2,947	2,919
その他の負債	8,202	6,194
賞 与 引 当 金	22,856	22,331
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	55,444	54,342
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	10,991	10,991
偶 発 損 失 引 当 金	40,135	58,974
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	10,245	13,811
再評価に係る繰延税金負債	54,138	54,138
債 務 保 証	12,699	14,340
負 債 の 部 合 計	100,884,537	90,252,274
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	5,059,932	5,055,845
普 通 出 資 金	559,932	555,845
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	538,361	523,196
利 益 準 備 金	85,464	85,004
そ の 他 利 益 剰 余 金	452,896	438,191
特 別 積 立 金	415,000	415,000
(優先出資消却積立金)	(415,000)	(415,000)
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	37,896	23,191
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	5,922,003	5,902,751
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,795	36,121
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	112,781	112,781
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	139,577	148,903
純 資 産 の 部 合 計	6,061,581	6,051,655
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	106,946,118	96,303,929

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
経常収益	541,981	1,103,832
資金運用収益	467,091	927,750
貸出金利息	380,769	773,867
預け金利息	30,167	61,852
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取受入利息	—	—
有価証券利息配当金	43,652	79,209
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	12,501	12,820
役務取引等収益	37,393	78,083
受入為替手数料	15,869	32,383
その他の役務収益	21,524	45,700
その他業務収益	4,968	26,604
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	24,182
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,968	2,422
その他経常収益	32,527	71,394
貸倒引当金戻入益	12,189	—
償却債権取立益	1,467	71,171
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	18,870	223
経常費用	519,862	1,333,382
資金調達費用	7,391	21,730
預金利息	7,913	21,240
給付補填金繰入額	138	318
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	△ 747	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	87	171
役務取引等費用	43,317	89,649
支払為替手数料	8,593	17,770
その他の役務費用	34,723	71,878
その他業務費用	971	994
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	971	994
経費	447,550	865,528
人件費	287,190	555,982
物件費	150,261	296,647
税金	10,098	12,898
その他経常費用	20,631	355,479
貸倒引当金繰入額	—	317,981
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	20,631	37,498
経常利益(又は経常損失)	22,118	△ 229,549

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,497	388
固定資産処分損	1,497	—
減損損失	—	388
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	20,621	△ 229,936
法人税、住民税及び事業税	3,171	6,342
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,171	6,342
当期純利益(又は当期純損失)	17,450	△ 236,278
繰越金(当期首残高)	20,446	259,470
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	37,896	23,191

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和2年4月～令和2年9月まで)

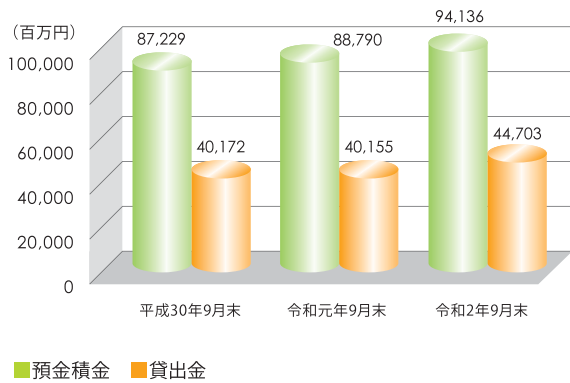
当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
新規に無保証で融資した件数	256件	130件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.26%	12.67%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

業績の推移

〈預金・貸出金の推移〉



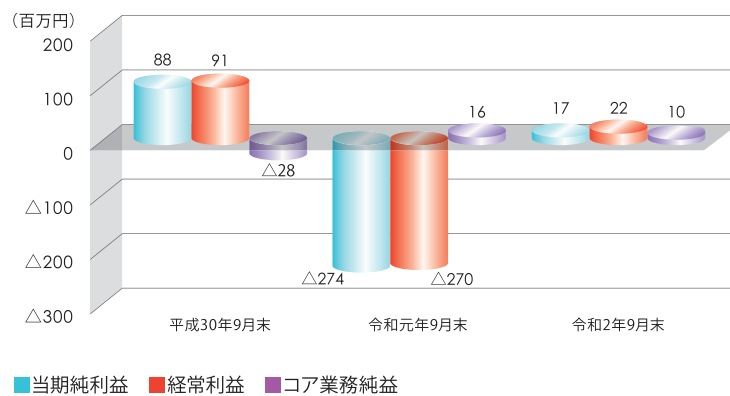
● 預金

令和2年9月末の預金残高は、預金等担当者を中心とした営業活動により、個人預金と法人預金が増加したため、前年比5,346百万円増加し94,136百万円となりました。

● 貸出金

令和2年9月末の貸出金残高は、融資専担者(チームHOT)を中心とした営業活動において、地元のお客様の課題やニーズを収集するとともに、新型コロナ対策資金の対応も積極的に行う等、資金供給の円滑化に向けた取り組みを強化した結果、前年比4,548百万円増加し44,703百万円となりました。

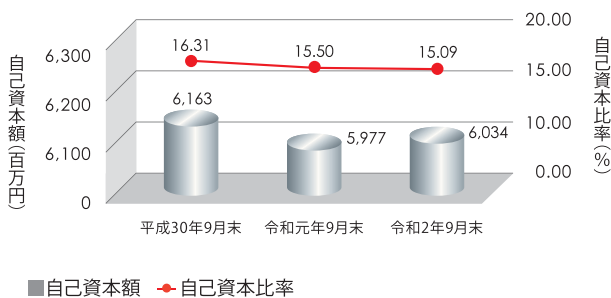
〈当期純利益、経常利益、コア業務純益の推移〉



● 当期純利益・経常利益・コア業務純益

令和元年9月末の当期純利益・経常利益は、与信関係費用が増加したためマイナス計上でしたが、令和2年9月末における当期純利益は17百万円、経常利益は22百万円となるとともに、本業の利益を示すコア業務純益は10百万円となりました。

〈自己資本額・自己資本比率の推移〉



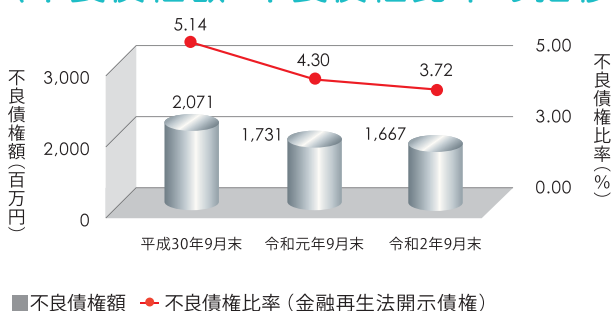
● 自己資本額・自己資本比率

自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産(リスクアセット等)に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す指標で、金融機関の健全性・安全性を示す重要な指標です。

令和2年9月末の「自己資本額」は、当期純利益の計上等により前年比57百万円増加し6,034百万円となりました。また、「リスク・アセット等の額」は、貸出金や有価証券残高が増加したため同比1,420百万円増加し39,975百万円となり、この結果、自己資本比率は15.09%となりました。

自己資本比率については、国内のみで業務を行う金融機関は4%以上を求められていますが、当組合の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っており、高い健全性を確保することができました。

〈不良債権額・不良債権比率の推移〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、回収や経営改善支援に取り組んだ結果、前年比64百万円減少し1,667百万円となりました。

また、不良債権比率(金融再生法開示債権)は、不良債権額が減少したため前年比0.58ポイント低下し3.72%となり、高い健全性を確保することができました。



地方創生・地域経済活性化の取り組み

三井住友海上火災保険(株)とビジネスマッチング基本契約を締結 ～三井住友海上火災保険(株)包括連携関連業務～

当組合では三井住友海上火災保険(株)とのSDGsに関する包括連携に関連し「ビジネスマッチング基本契約」を締結の上、気候変動適応対策の一環としての「天候デリバティブ取引」の紹介を業務として開始いたしました。



(株)マイナビと業務提携

当組合は地域の企業、事業者からの人材ニーズを中心とした経営課題の解決に向けた支援の一助とするために、(株)マイナビと①マイナビバイト②マイナビJOB③マイナビエージェントの3項目について業務提携いたしました。



PFI方式による地域優良賃貸住宅の整備事業へ参加 ～那須町包括連携協定関連事業～

当組合は今年の3月27日に那須町と地域創生に関して包括連携協定を締結いたしますが、これに関連して、那須町が実施する「PFI方式による地域優良賃貸住宅の整備事業」に融資金融機関として参加いたしました。



クラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」 しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト ～私たちは共に乗り越える～ ～全信組連連携事業～

5月に第1期4先、6月に第2期4先、7月に第3期2先、合計10先の当組合のお客様がプロジェクトに参加し、全てのお客様が目標に到達しました。



那須塩原市商工会創業支援塾にサポーターとして参加

那須塩原市商工会が主催する那須塩原市創業支援塾に9月24日(木)は松本地域支援部長代理と緑川黒磯支店長代理の2名が「損益計画の策定」のサポーターとして参加、28日(金)は君島黒磯支店長と関谷地域支援部次長の2名が「資金計画と資金繰り表の策定」のサポーターとして参加いたしました。また、28日(金)には当組合で取り扱いしているクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」についての説明も行いました。



地域を応援する取り組み

新型コロナウイルス感染症緊急支援策として地域応援昼食会を実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の飲食店が甚大な影響を受けています。当組合としては地元の信組として「何ができるか」の一環として、その影響力は小さくとも少しは「力」になれると信じ、年度当初のあらゆる内部の会議等時に地元の飲食店にお弁当を注文しての



「地域応援昼食会」を実施いたしました。「新型コロナに負けてたまるか！」共にこの難局を乗り越いましょう。発注回数10回・発注先数5先・注文弁当数累計128食。また、これとは別にFS活動時(年6回)は開催地区のお客様にお弁当を注文(1開催約40食・年間計約240食)させていただいております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構より感謝状

令和元年度、栃木県は小規模企業共済のモデル運動実施県に選ばれ、当組合は年間の実績が栃木県内すべての金融機関の中で第1位、信用組合のみでは全国第2位の成績となりました。これに対して独立行政法人中小企業基盤整備機構より3名が来組され関東本部連携支援部・杉田部長様より感謝状の贈呈を受けました。



しんくみの日週間として「花いっぱい運動」を実施 ～全信中協・全信組連連携事業～

当組合は9月1日(火)～7日(月)を「しんくみの日週間」とし、各営業店ごとに来店客100名様に花の種をプ



レゼントする「花いっぱい運動」を実施いたしました。併せて社会貢献活動として新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に当組合のお客様が製造した国産不織布マスク(5枚1セット)を各営業店ごとに50セットずつ配布(合計2,250枚)したほか、10月7日(水)には本店駐車場に献血車を配置し、献血活動(年1回・17年連続17回目)を実施する予定としております。



地域を応援する商品の提供

なすしん地域応援の ハッスルキャンペーン実施



当組合では令和2年6月1日～令和2年8月31日まで「なすしん地域応援夏のハッスルキャンペーン」として地元物産品の当たる懸賞付き定期預金キャンペーンを実施いたしました。冬のハッスルキャンペーンも実施いたします。

ハッスルトゥルー



個人ローンでお悩みのお客様に対して、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ハッスルトゥルー」の取扱いをしております。



なすしんからのお知らせ

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧頂けます。



それぞれの夢と
未来へのお手伝い

■本店営業部及び支店

本店営業部 〒329-2727 那須塩原市永田町6-9 TEL 0287-36-1215
黒田原支店 〒329-3222 那須郡那須町大字寺子丙3-98 TEL 0287-72-1331
大田原支店 〒324-0041 大田原市本町1-2703-22 TEL 0287-22-3190
矢板支店 〒329-2164 矢板市本町9-1 TEL 0287-43-1213
黒羽支店 〒324-0233 大田原市黒羽田町625-2 TEL 0287-54-1155
馬頭支店 〒324-0613 那須郡那珂川町馬頭397 TEL 0287-92-2721
黒磯支店 〒325-0023 那須塩原市豊浦17-97 TEL 0287-62-0247
那須塩原支店 〒329-3153 那須塩原市大原間398-16 TEL 0287-65-2211
黒磯西支店 〒325-0023 那須塩原市豊浦93-20 TEL 0287-63-0866

■店外ATM店

三島ATM店 〒329-2752 那須塩原市三島4-25-6
片岡ATM店 〒329-1571 矢板市片岡2099-112
小川ATM店 〒324-0501 那須郡那珂川町小川684-1
幸町ATM店 〒325-0057 那須塩原市黒磯幸町42-35
高久ATM店 〒325-0001 那須郡那須町大字高久甲469-6



那須信用組合

〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658